

令和 3 年度第 1 回成田市環境審議会

【令和 3 年 7 月 20 日(火)】

環境審議会委員からの質問及び回答

成田市環境部

【目次】

2020(令和 2)年度成田市環境基本計画年次報告書	1
2020(令和 2)年度成田市一般廃棄物処理基本計画年次報告書	7
その他	18

番号	委員名	冊子	ページ
1	林 大八郎 委員	環境基本計画年次報告書	P12
I 生き物・里地里山のふれあいづくり			担当課
④生き物・里地里山ふれあい拠点の活用と管理			農政課
【質問】 今後の課題・方針(4行目～9行目)(意見) 環境活動はボランティア精神や高齢者によるだけでなく、賃金や地域ポイントなどでモチベーションが高まる仕組みや、活動自体の収益の成り立つシステムに見直しなどチャレンジが必要ではないでしょうか？「ゼロカーボンシティ」宣言もあり環境意識大変革間近です。			
【回答】 今年度、新たな人材の発掘を目的とした、なりた里山ボランティア研修会「みんなで進める森づくり」の開催を予定しております。この研修会は、はじめに里山の基本的な知識を習得していただいたうえで、市内の里山ボランティア団体の活動地を見学し、そのあと、里山活動が行われていない森林において、森づくりの計画をまとめたうえで、その整備計画の一部を実際に体験していただく予定となっております。 また、研修後も実際に整備を行っていただいた箇所を、引き続き管理していただくことも検討しておりますので、今後も、このような取り組みの中で、ボランティア作業への意識の醸成と、担い手となりうる人材の育成が図られるよう支援してまいります。			

番号	委員名	冊子	ページ
2	小島 猛 委員	環境基本計画年次報告書	P14
II エコライフによる低炭素なまちづくり			担当課
プロジェクト推進目標・指標等			環境計画課
【質問】 ゼロカーボンシティ宣言をされましたが、今後、実施しようとしている具体策の柱は何ですか？これ迄の「低炭素化対策」の延長上では、実現が厳しいと思います。市民の皆さんの意識改革も含めて、どのようにお考えでしょうか？			
【回答】 現在、本市では脱炭素社会へ向けた取り組みとして、住宅用省エネルギー設備設置の推進や防犯灯の LED 化などを行っておりますが、今後につきましては、国の動向を注視するとともに、来年度に予定しております環境基本計画の見直しに合わせて、環境審議会をはじめ市民の皆様のご意見を伺いながら、本市の実情に合った有効な施策を検討してまいります。			

2020(令和 2)年度成田市環境基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
3	入江 龍夫 委員	環境基本計画年次報告書	P14～23
Ⅱ エコライフによる低炭素なまちづくり プロジェクト推進目標・指標等 市の重点的取組			担当課 環境計画課 危機管理課 土木課 道路管理課 下水道課
【質問】 成田市は 2021 年度の千葉県の住心地ランキングで 10 位でした。(前年度から 1 ランクアップ) 長期的には、「ゼロカーボンシティ宣言」に沿った「省エネルギー」「再生エネルギーの活用」「エネルギーの効率利用」の取り組みで、温室効果ガスの削減による地球温暖化防止活動の推進を行うこと。 中短期的には近年の集中豪雨、近い将来予想される大地震に備えて、地域の冠水対策、電線の地中化、崖崩れの防止等といった項目に力を入れて、成田市が従来の「地球に優しい環境交流都市」というキャッチフレーズに加えて、「災害に強い街」をアピールすることで、新たな成田市の魅力が増すのではないのでしょうか。			
【回答】 【ゼロカーボンシティ宣言】現在、本市では脱炭素社会へ向けた取り組みとして、住宅用省エネルギー設備設置の推進や防犯灯の LED 化などを行っておりますが、今後につきましては、国の動向を注視するとともに、来年度に予定しております環境基本計画の見直しに合わせて、環境審議会をはじめ市民の皆様のご意見を伺いながら、本市の実情に合った有効な施策を検討してまいります。 【防災】本市では、大規模自然災害発生時に機能不全に陥らず迅速な復旧・復興が可能な地域づくりをめざし、総合計画等で示されている取組や将来像と整合を図りながら、あらゆる行政計画の指針として、「成田市国土強靱化地域計画」を令和 3 年 3 月に策定しました。自然災害等に対する防災・減災対策を推進し、災害に強いまちづくりに向け、幅広い分野の強靱化を進めています。 【冠水対策】地域の冠水対策としましては、公共下水道の雨水管渠整備による排水施設の拡充に取り組んでおり、また、地形的な制約や既存排水施設の能力不足などから排水先が確保できない箇所につきましては、新たな雨水調整池やその流末となる水路整備を進めており、さらには、排水能力の増強を目的とした既存道路排水施設の改修など、様々なハード対策を実施しております。また、これら整備には期間を要することから、緊急的な対策としまして、注意喚起看板の設置や路面へ水深の標示を行うなどのソフト対策にも並行して取り組んでおります。 【電線地中化】無電柱化につきましては、地震等災害時の電柱倒壊による交通や復旧活動への影響を軽減するといった防災面での有効性はもちろん、道路空間を有効に活用する上で、ま			

た、街の景観向上においても全国的に多くの事例があり、本市におきましても、成田山参道をはじめ、近年では、国際医療福祉大学成田病院前の新たな道路整備に合わせて実施しております。しかしながら、整備には多額の費用を要することが懸案であり、実績は未だ少ない状況であります。本市における新たな整備については、現在予定しておりませんが、導入する場合におきましては、新たな道路整備と同時に行うなど、コスト面や必要性、整備効果など慎重に検討していくこととなりますので、ご理解下さいますようお願いいたします。

【崖崩れ防止】本市では 2 つの制度により崖崩れによる土砂災害の防止に取り組んでおります。

1 つ目は、『急傾斜地崩壊対策事業』です。これは「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、5 戸以上の人家に対して崩壊による危険が生じる恐れがあるなど一定の条件のもと、関係者の同意をえて「急傾斜地崩壊危険区域」として指定した上で、県または市が主体で対策工事を行うもので、関係者には事業費の 2%分をご負担頂いております。

2 つ目は、『崖地整備費補助事業』です。本事業は、急傾斜地崩壊対策事業の要件に満たない箇所などにおいて個人が行う整備工事に対し、工事費の一部を補助する本市独自の事業であり、一定の条件を満たしている場合に補助を行っております。なお、本事業は、平成 25 年度の台風 26 号による多数の崖崩れ被害を受け、適用要件を緩和し、限度額をかさ上げする措置を実施しております。

これらについては多くのご要望を頂いていることなどにより完成まで長期間を要する場合もございますが、崖崩れに対する区や個人からの相談の都度、市職員による現地調査を行い、両事業の内容をご案内するなど制度の浸透と活用を図りながら、対策の推進に取り組んでいるところで

2020(令和 2)年度成田市環境基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
4	林 大八郎 委員	環境基本計画年次報告書	P18
Ⅱ エコライフによる低炭素なまちづくり ④エコまちづくりの推進・都市の低炭素化・			担当課 危機管理課
【質問】 今後の課題・方針(下から～5行目)(質問) 「災害時における電源確保」について、具体的にどのようなイメージでしょうか？			
【回答】 令和元年台風 15 号では、倒木等の影響による停電の長期化により、市民生活に大きな影響が生じました。 そこで本市では、災害発生時に迅速な電力復旧等の活動が行えるよう、東京電力パワーグリッド株式会社成田支社との基本協定と関連する覚書を締結しました。 これらにより、電力復旧への相互協力、連絡調整員の派遣や電源車の配備など、災害時の応急対策の向上を図っております。 また、現在、市の基幹となる備蓄倉庫に発電機 14 台を備蓄するとともに、市内 52 か所の指定避難所のうち防災井戸を設置している 15 か所に発電機や照明機材、災害対策本部となる市役所本庁舎に非常用発電機を整備しております。 今後も、災害時における電力の確保を進めるため、発電機の計画的な整備や、民間事業者等との協定の締結など、災害時に必要な資機材を速やかに調達できる体制を整備してまいります。			

番号	委員名	冊子	ページ
5	林 大八郎 委員	環境基本計画年次報告書	P19
Ⅱエコライフによる低炭素なまちづくり ⑤環境情報の共有			担当課 環境計画課
【質問】 「取り組みの成果・評価」の数値について(質問) 市域の温室効果ガスの排出量の数値について (a)市域の範囲・対象は何でしょうか。 (b)2013年204万9千トンCO ₂ の排出源は何から何まででしょうか。			
【回答】 本市では、成田市内における温室効果ガス排出量の9割以上を占める二酸化炭素の排出量を算出しております。 この二酸化炭素排出量は、国が定めるマニュアルに従い、エネルギー消費などの統計資料を基に産業部門、民生部門、運輸部門(航空機によるものを除く)、一般廃棄物部門の4部門に分けて算出しております。 なお、航空機による二酸化炭素排出量は都道府県で算出することとされております。			

番号	委員名	冊子	ページ
6	菅澤 麗子 委員	環境基本計画年次報告書	P21
Ⅱエコライフによる低炭素なまちづくり ⑥気候変動による影響への適応の検討と推進			担当課 危機管理課
【質問】 「今後の課題・方針」について これから台風の季節となりますが、土嚢は準備していただけるでしょうか。過去に配布された分をいただきに行ったことかありましたが、在庫切れなことが数回ありました。自分で水をれて使用する袋等も用意したのですが、冠水を完全に防ぐことはできずに、土嚢の方が効果は上でした。 数多く準備していただけると大変助かります。今後の計画を教えてください。			
【回答】 災害時に使用する土のう袋やブルーシート等につきましては、原則は各個人で災害に備え準備いただくようお願いしているところです。 令和元年の災害時に、発災後においてもその後の天候の悪化が予想されるとともに、国からの支援物資として提供がございましたことから、数に限りある中での配布をさせていただきましたが、これは、あくまで緊急かつ臨時的な対応であったと考えております。 現在、市が応急対応用に使用する土のう袋やブルーシートの備蓄はしておりますが、配布用として購入していく計画はありません。			

2020(令和 2)年度成田市環境基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
7	林 大八郎 委員	環境基本計画年次報告書	P32
IV環境交流のまちづくり ②環境活動機会の提供・環境活動の環を広げる			担当課 環境計画課
【質問】 「今後の課題・方針」について(質問) 「...市民活動団体の育成・支援について課題がある。」としていますが、課題とは具体的にどのようなことでしょうか？ (意見)一般市民のニーズが変化しているのではないのでしょうか。			
【回答】 なりた環境ネットワークの事業(印旛沼クリーンハイキングなど)へ参加する団体が固定化される傾向が見受けられることや、会員の自主的な活動を十分に促進・支援できていないと感じられることなどが課題であると考えております。			

2020(令和 2)年度成田市一般廃棄物処理基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
8	入江 龍夫 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P4・5
3.ごみ処理基本計画			担当課
④計画目標に対する実績			クリーン推進課
【質問】			
4, 5 頁において、ゴミ総排出量と一人一日当りの総排出量が減少しているのに、家庭系のゴミ排出量は 2018 年度から増えています。この要因としては、コロナ過での巣ごもり需要の増加で、ゴミが増えているのでしょうか。また、総排出量が減っているのは事業系のゴミの減少によるものですか。事業者のゴミ減量の取り組み or コロナ過による事業活動の不活発化によるものでしょうか。			
【回答】			
家庭系ごみの増加の要因としましては、2019(R1)年度では、9 月以降の台風(15 号、19 号)や大雨により可燃ごみや粗大ごみ、枝木などの搬入量が増加したこと、また、2020(R2)年度につきましては、コロナ禍においてご家庭で過ごす時間が増加したこと、さらに、その中で家庭内の不用物の整理が進んだことなどが考えられます。 総排出量の減少につきましては、事業系ごみが平成 31 年 3 月以降急激に減少していることから、コロナ禍における事業活動の縮小に起因するものと考えられます。			

2020(令和 2)年度成田市一般廃棄物処理基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
9	小島 猛 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P5
3.ごみ処理基本計画 ④計画目標に対する実績			担当課 クリーン推進課
【質問】 5ページ「リサイクル率」について、リサイクル率が年毎に向上していますが、支配的な要因は何ですか？また、嘗て、リサイクル率の低かった紙類やプラスチック類は、ゴミの回収方法の見直しで、どのように変わりましたか？			
【回答】 リサイクル率向上の要因としましては、2018(H30)年度からリサイクルプラザストックヤードの供用を開始したことにより、草及び枝木のリサイクルと溶融スラグの販売が開始されたこと、また、令和 2 年度においてはコロナ禍の中、家庭系ごみの搬入量は増加したものの、可燃ごみが減少する一方で、資源物は増加したことに加え、事業系ごみの減少により総排出量が減少したこともリサイクル率の向上につながったものと考えられます。 また、雑がみ保管袋の効果についてですが、現在のごみ収集体制では雑がみは段ボールと合わせての計量になっており、その数値の比較では、雑がみ保管袋の配布前の 4 月から 11 までの月平均の回収量は前年比で約9%増加したのに対し、配布後の 12 月から 3 月までの平均では約13%増加しており、4 ポイント増加していることから、雑がみ保管袋の配布による効果が一定程度あったのではないかと考えております。 なお、令和2年4月から収集回数を月 2 回から毎週1回に増やしたプラスチック製容器包装の収集量につきましては、前年度と比較し、重量で 169.48トン、率にして約 31 パーセントの増加となっています。			

番号	委員名	冊子	ページ
10	林 大八郎 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P10・14・16
3.ごみ処理基本計画			担当課
⑥具体的取組に関する進行管理			クリーン推進課
【質問】			
P10「家庭系ごみ削減のための取組」			
P14「ごみと資源物の分別徹底」			
P16「廃棄物減量等推進員との連携」			
「雑がみ保管袋」の取組について(質問)			
(1)どの位の成果を想定し、評価段階でどの位の増加があったのでしょうか。			
(2)配布枚数はどのように計画した数量でしょうか。			
【回答】			
(1)雑がみの保管袋もしくは回収袋を作成した他の自治体においては、作成後に平均で約15パーセント、雑がみを含む紙類全体の回収量が増加しておりましたことから、同程度の効果を想定しておりました。			
雑がみ保管袋の効果についてですが、現在のごみ収集体制では雑がみは段ボールと合わせての計量になっており、その数値の比較では、雑がみ保管袋の配布前の4月から11月までの月平均の回収量は前年比で約9%増加したのに対し、配布後の12月から3月までの平均では約13%増加しており、4ポイント増加していることから、雑がみ保管袋の配布による効果が一定程度あったのではないかと考えております。			
なお、紙類全体の収集量では、前年度比で約29%の増加となっております。			
(2)配布枚数は、市の施設の窓口やリサイクル運動実施団体を通じての配布、清掃工場及びリサイクルプラザ見学時や市内の啓発イベントでの配布を想定した数量から算出しております。			

2020(令和 2)年度成田市一般廃棄物処理基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
11	林 大八郎 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P10
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 クリーン推進課
【質問】 「買い物袋持参運動、マイボトル運動、マイ箸運動への協力」(意見) マイバッグの推奨は必要です。先日 NHK の番組の中で、レジ袋を辞退したために家庭でゴミ入れ用のポリ袋の販売が大巾に増えていると報道されていました。個人の行動はそちらに変化していたのです。そのようなマイナス面も含む PR をどうするか、市民の関心やニーズへの敏感さを期待します。			
【回答】 現在、市のホームページやごみの分別ガイドブック、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の通知機能などにより、マイバッグの利用を呼び掛けております。今後も様々な機会を通じて啓発に努めてまいります。			

番号	委員名	冊子	ページ
12	入江 龍夫 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P14
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 クリーン推進課
【質問】 「ごみと資源物の分別徹底」 14 頁において、雑紙の資源化を徹底するためにも、雑紙保管袋が近くの公民館等の公共施設でもらえることを、自治会の回覧板等で周知した方が良いのではないのでしょうか。			
【回答】 雑がみ保管袋につきましては、可燃ごみに多く混入している、お菓子の箱や包装紙などの雑がみの分別と再資源化の推進を目的として作成し、昨年 11 月より公民館など市の施設 20 か所で配布しております。 この雑がみ保管袋の配布の周知につきましては、広報なりた(令和 2 年 11 月号ほか)や市のホームページ、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の通知機能を活用するほか、廃棄物減量等推進員の皆様には説明会において、各地区内への配布と周知をお願いしております。			

番号	委員名	冊子	ページ
13	片岡 孝治 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P25
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 クリーン推進課
【質問】 「ごみ分別区分の検討」で今後の課題・方針として「国が検討を進めているプラスチック資源ごみの新たな分別について、動向を注視していく。」とありますが、国の法改正にあわせて早めの対策は整えておく必要があるのではないかと思います。開始される時期や方法について情報をお持ちであれば教えてください。又、すでに計画をされているのであれば、どのような考えかお聞かせください。			
【回答】 国では、本年6月11日に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が公布され、公布の日から1年以内に施行されることとなっております。 この法律では、プラスチックの資源循環の促進を図るため、製造事業者や小売業者、市町村等が取り組むべき基本方針が示されていますが、対象物の範囲や経費の負担、処理フローなどその具体的な措置の内容はいまだ明らかになっていないことから、これからの動向を注視し、情報収集等に努めてまいります。			

番号	委員名	冊子	ページ
14	林 大八郎 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P25
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 クリーン推進課
【質問】 「収集・運搬計画の見直しの検討」取組の成果・評価(質問) 収量は前年比 31%増加していますが、必要に応じて「体制の見直しを検討していく」とあります。何が問題となっているのでしょうか？			
【回答】 プラスチック製容器包装の収集回数の変更から1年以上が経過しましたが、収集業者もスムーズに収集を行っており、現時点においては体制の見直しが必要な問題は発生しておりません。 なお、国が検討を進めているプラスチック資源ごみの新たな分別については、その動向を注視するとともに情報を収集し、市としての対応を検討する必要があると考えております。			

2020(令和 2)年度成田市一般廃棄物処理基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
15	宮崎 廣文 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P27
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 クリーン推進課
【質問】 「処理生成物の有効活用の検討と実施」取組の成果・評価で、 過去 2 年間、溶融スラグの処理委託料が前年対比で 17 百万円減 18 百万円減となっていますが令和 3 年度は処理委託料より販売代金が上回る見込みであるように思われ、成田市に利益還元されるのでしょうか			
【回答】 溶融スラグの年間発生量は直近 3 年間の平均で約 3,300t となっております。 アスファルト合材の資材として販売するためには、JIS 規格に適合していなければなりません が、この規格に適合しない、規格外のスラグが年間 50t 程度発生しますので、この分については 引き続き外部委託により再資源化する必要があり、その委託料は令和 2 年度と同程度の額が見 込まれます。 なお、溶融スラグの売却額は 1t あたり 100 円(税別)となっており、令和 2 年度の販売額は 333,819 円となっております。			

番号	委員名	冊子	ページ
16	宮崎 廣文 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P28
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 クリーン推進課
【質問】 「各種補助金の充実」 じんかい集積所の改造補助金は 90,000 円ありますが、集積カゴの多数がサビている地区があり、ペンキ等を塗り替える場合補助金が出ないのであれば、補助金を出すように検討してもらえないか(リサイクルの普及) 「成田市民憲章」美しい成田をつくりましょう			
【回答】 じんかい集積所は成田市じんかい集積所等設置費補助金交付規則において、「床がコンクリートで、周囲がブロック又は金網等で囲われ、堅牢に造られたじんかいの集積場所」との定めがあることから、じんかい集積所以外の形態である集積カゴのペンキ塗りや、歩道上の回収場所へのネットの設置などについては対象外となります。 なお、これらのような対象外の経費についても、市民協働課で申請を受け付けている「コミュニティ事業補助金」の対象となるケースもありますことから、ご検討くださいますようお願いいたします。			

番号	委員名	冊子	ページ
17	片岡 孝治 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P29
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 クリーン推進課
【質問】 「成田市リサイクルプラザの長寿命化」についての取組内容・実績で「平成 30 年度に長寿命化工事の内容検討を行い、令和 2 年度に計画を策定した。」とありますが、現在ストックヤードに山積されている黄色の袋で金物・陶磁器・ガラス類区分の処理がその計画でスムーズに処理されるのでしょうか?または未処理分の外部委託は検討されているのでしょうか?以上についてお聞かせください。			
【回答】 新型コロナウイルス感染症の影響で在宅時間の増加により不用品の処分が多くなり、不燃物の搬入量が増加し、その傾向は現在も続いている状況です。処理業務を委託している組合では、週2日作業時間を延長し、分別作業を行っていますが、仮置き分の減少にはつながっていない状況となっております。このようなことから、現在、作業を委託している組合と選別作業員の増員対応などについて協議を行っているところです。 なお、リサイクルプラザ長寿命化計画につきましては、老朽化した機器を更新し、今後、長期的な使用を可能とするための計画であり、改修後の処理能力については現在のものと同程度の能力としております。			

2020(令和 2)年度成田市一般廃棄物処理基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
18	菅澤 麗子 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P31
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 環境計画課
【質問】 「最終処分場の整備」 一般廃棄物の最終処分について、委託処分の場合と、最終処分場を整備する場合とでメリット、デメリットを検討されたとのこと。その結果、最終処分場の整備を行う予定がない、ということは委託業務を続けた方がいい、ということになったのですね。決定された根拠を教えてください。			
【回答】 当市では処分場を 20 年間の運用で想定し、処分場を整備した場合(維持管理を含む)と 20 年間外部委託処分の場合との費用を比較した結果、処分場整備は委託処分のおよそ 4 倍となる試算になりました。このことから費用面において、外部委託処分が優位と考え、外部委託処分を行っております。 ただし、一般廃棄物の処理は収集から処分まで市町村に責任があり、発生したごみはその地域で処理する自区内処理の原則という考え方があることから、今後も処分場整備を検討してまいります。			

番号	委員名	冊子	ページ
19	入江 龍夫 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P31
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 クリーン推進課
【質問】 「最終処分場の整備」において、「ゴミの最終処分場」を業者へ委託とありますが、その場所はどこでしょうか。又、最終処分とは廃棄物の埋め立てですか。			
【回答】 令和 2 年度においては、溶融飛灰は県外の民間事業者 2 社に埋め立てによる最終処分を委託しております。 また、溶融スラグについては、製品規格外で販売することができなかったものなどを県外の民間事業者 1 社に埋め立てによる最終処分を委託しております。			

2020(令和2)年度成田市一般廃棄物処理基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
20	入江 龍夫 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P31
3.ごみ処理基本計画 ⑥具体的取組に関する進行管理			担当課 クリーン推進課
【質問】 「最終処分場の整備」において、「現時点では最終処分場の整備を行う予定はない」とありますが、現在の委託でも処分場が一杯になる事は無いという見通しですか。			
【回答】 現在委託している最終処分業者においては、処分場の稼働年数をあらかじめ設定し、受け入れ量と残容量を常に把握し、計画的な受け入れを行っていることから、一定期間の継続的な受け入れが可能となっております。			

番号	委員名	冊子	ページ
21	入江 龍夫 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P33
4.生活排水処理基本計画 ④計画目標に対する実績			担当課 行政管理課
【質問】 総人口が2019年度に比較し2020年度は約2,000人減少しています。これはコロナ過での成田空港の業務縮小に伴う、就労人口の減少が要因でしょうか。			
【回答】 総人口につきましては、2019年度から2020年度では1,898人の減少となっております。このうち、出生人数より死亡人数が上回る自然減が285人です。成田空港の従業員と成田市の人口の関係については、成田国際空港株式会社が実施している「成田空港内従業員実態調査」があり、2017年に成田市に居住している従業員は15,915人でした。その後は調査が行われていないため、新型コロナウイルス感染症の影響と当市の人口減の因果関係は不明です。			

番号	委員名	冊子	ページ
22	入江 龍夫 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P33
4.生活排水処理基本計画 ④計画目標に対する実績			担当課 下水道課
【質問】 公共下水道処理率がこの 4 年間ほぼ横ばいですが、この処理率が増加しない要因は何でしょうか。例えば下水道へ接続するための費用負担が大きいとか？			
【回答】 1. 本市の公共下水道計画について 本市の公共下水道計画は、汚水処理施設整備の基本方針となる「成田市 汚水適正処理構想」に基づいて策定しております。この構想において、市全域の汚水処理施設の整備を効率的かつ効果的に進めることを目的として、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの処理施設の特徴を生かして、それぞれの地域でどの施設を整備していくことが適切かを判断し、施設ごとの整備計画や整備区域を定めております。このことから、公共下水道は、市全域ではなく、汚水処理施設整備の棲み分けをした構想に基づき、公共下水道計画で決定した地域を整備しております 2. 公共下水道処理率について 公共下水道処理率は、成田市の総人口に対する公共下水道人口の割合であり、先にご説明したとおり、構想において、農業集落排水、合併処理浄化槽などで処理するとした公共下水道計画外の人口が総人口に含まれているため、令和 2 年度末において、74.9%となっております。 しかし、表にあります水洗化率ではなく、公共下水道計画における下水道処理区域内人口に対する水洗化率は、令和2年度末で97.5%と高水準になっています。さらなる公共下水道処理率の向上のため、市街化の進展に伴う宅地化が促進された地区から事業化し整備を進めており、現在は、飯仲地区及び宗吾三丁目地区において整備を進めております。 3. 公共下水道へ接続するための費用負担について 公共下水道へ接続するための費用負担は、お客様の財産となる排水設備を整備する費用と市に納付していただく受益者負担金があり、小さいものとは言えません。新しく住宅などを建てる場合、一般的に排水設備の整備も合せて行うため、公共下水道への接続となりますが、市による汚水管の整備前に住宅などを建てた場合、あらためて、公共下水道へ接続するための費用負担をしなければならないため、全ての方に公共下水道へ接続していただくことは、非常に難しい状況です。 なお、市では、排水設備を整備する費用負担を軽減するために改造資金補助金の交付や公共枿を設置していただいた場合にその費用と受益者負担金の額を相殺する減免措置をしております。			

2020(令和2)年度成田市一般廃棄物処理基本計画年次報告書

番号	委員名	冊子	ページ
23	林 大八郎 委員	一般廃棄物処理基本計画年次報告書	P33
4.生活排水処理基本計画 ④計画目標に対する実績			担当課 環境計画課
【質問】 表の末行「目標生活排水処理率(%)」について、何を示すための数値なのでしょう。また、何の数値から割り出されているのでしょうか。			
【回答】 目標生活排水処理率は、年度における水洗化・生活雑排水処理をしている人口の目標割合を示しており、総人口の推計に対する水洗化・生活雑排水処理(公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置など)をしている人口の割合から算出しております。			

その他

番号	委員名	冊子	ページ
24	富井 柁夫 委員	成田市の環境	
その他の質問			担当課 環境計画課
【質問】 来年度から「成田市の環境」を作成した際、測定結果を審議会で説明した方が良いと思います。			
【回答】 「成田市の環境」につきましては、今後、環境審議会にて事務局から委員の皆様の説明するよう改めます。 令和 2 年度の「成田市の環境」につきましては、次回の審議会においてご審議いただけるよう準備を進めてまいります。			

番号	委員名	冊子	ページ
25	入江 龍夫 委員	(なし)	
その他の質問			担当課 クリーン推進課
【質問】 各街区に設置されている家庭ゴミの収集ステーションにおいて、蓋のないステーションでカラスがゴミ袋を突ついてゴミが道路に散乱しているのを、目にすることがあります。ゴミステーションを蓋付きのものに変えていく計画はありますでしょうか。			
【回答】 ごみ集積所につきましては区や自治会等で整備しており、本市ではじんかい集積所に金網を付けるなどの改造や移動集積カゴの購入への補助制度を設けておりますので、鳥獣による被害などでお困りの収集場所がございましたら、地元自治会等でご相談のうえ集積所の改修等をご検討いただくようご案内しております。			